



発行：日本共産党柏市議会議員団 柏市増尾台1-2-16 ☎7176-3711 FAX.7176-3716

市政への
ご意見、ご要望を
お寄せください。



11月の柏市長選挙に向け、「市民の立場に立ち、市民を大切にしない」新しい市長の実現をめざして、「市民派市長を実現する会」が活動を開始しました。

市民とともに考え 市民の立場に立つ市長を 「会」が発足、活動開始

7月11日には「会」の共同代表である菅敏夫氏（大学名誉教授）、柳田祥子氏（元県議会議員）、吉永満夫氏（弁護士）が、無所属新社会、共産、ネットの市議会議員などと記者会見を行いました。公約を守らず、本多前市長いらいの開発優先・福祉後退の市政をすすめる秋山市政から、徹底して市民の立場に立つ市政への転換をめざし候補者を擁立するとの表明に、マスコミも強い関心を寄せています。

「柏に100円コミニバスを走らせる会」が発足（2面）

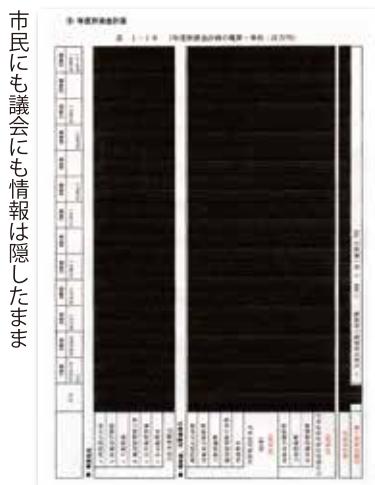
秋山市政 の8年間

11月に市長選

安倍改憲路線を容認

- 憲法9条 「時代の変化に合わせて何事も柔軟に変化すべきで、憲法9条も例外ではない」(2014.6)
- 集団的自衛権行使容認の閣議決定 「集団的自衛権に関して明確なスタンスを持つということは、日本としては大変大事だ」(2014.6)
- 戦争法の強行採決 「民主主義の制度に基づいて可決されたものと認識している」(2015.9)
- 安倍首相の改憲発言 「よく分からぬ」と答弁拒否 (2017.6)

情報は隠し、市民の声も聞かず



市民にも議会にも情報は隠してしま

「市立病院を柏の葉地区に移転する」。秋山市長が一方的に表明したのは3年前。現地建て替えを求める大きな運動で移転方針は撤回されましたが、地域住民の声を聞かないやり方に怒りが広がりました。

国・市で400億円を超える税金投入が予想される柏駅西口再開発も、市民には説明せず、黒塗り資料で情報隠し（左の資料）。市民アンケートも住民投票も拒否し、地権者合意もないまま柏市とゼネコン・大手不動産業者主導で計画だけがどんどん進んでいます。

**「本多市政から転換」の期待を裏切り
開発優先で、市民に負担押し付け
、対話、公開の公約も投げ捨て**

市民の負担増とサービス削減で「借金削減」



秋山市長の8年間は、市民サービスと福祉切り捨ての連続でした。就任前と現在と、その一部を比較してみると――。

秋山市長が就任した21年度の国民健康保険料は、40代夫婦と子ども2人の4人家族で所得300万円の場合、年間396,500円でした。ことしは458,600円です。8年間で62,100円もの値上げ。65歳以上の方の介護保険料の基準額は同様に44,400円から58,800円になり、来年はさらに値上げが予想されます。今回値上げが示された駐輪場使用料は、柏駅東口の第1・第2駐輪場の場合で1.5倍にもなっています。

市長が「実績」を誇る借金削減は、福祉の後退と市民負担増の結果でもあります。

無駄遣いの開発やめ、 住民福祉に

柏市は本多市政時代、北部開発、南部清掃工場建設を最優先に取り組み、借金を増やしてきました。秋山市政もまた、柏駅前再開発を推進し、大型公共事業最優先の姿勢です。開発に税金を注ぎ込む無駄遣いをやめさせ、市民の暮らしや福祉に回るようにしなければなりません。税金の使い方の根本が問われています。



西口第一公園のプール

秋山市政の公共施設管理計画

柏市が3月に策定した公共施設等総合管理計画は「廃止」の文字だらけ。より良い配置や機能を実現するためには、計画の押し付けではなく、専門家や地域住民を含めた十分な検討が必要です。

- 近隣センター 機能の廃止を含めた検討。集約化、複合化、廃止を含めた検討。
- 図書館 分館を含め、機能、規模、配置を見直し。管理・運営の外部化等を検討。
- 郷土資料展示室 利用状況の改善が見込まれない場合は、廃止を含めて見直し。
- 運動場 集約化や廃止を含めた見直し。
- 市民プール 中長期的には廃止の方向で検討。
- 学校プール 隣接校との集約化、民間プールの利用等あり方を検討。
- 市立保育園 中長期的には…廃止や民間事業者への移行を含めて検討。
- 老人福祉センター 集約化や他の公共施設との複合化、廃止、一部施設の有料化を検討。
- 市営住宅 築40年以上の4施設は廃止に向け段階的に着手。
- 駐輪場 指定管理者制度、包括的民間委託を進め、民営化を検討。使用料も見直し。